

# 大正・昭和初期における 埼玉県近郊農業地域の形成

原 田 敏 治

要旨 都市人口の増大、経済の成長は、生鮮農作物に対する需要の増大を生み、近郊農村における商業的な農業の発展を促す。本研究では埼玉県を事例として、園芸農業発展の基礎的条件をなす産地市場と出荷団体の形成、農村部へのし尿の配給システムの確立の経緯について、県下の市町村史を主たる資料とし分析した。その結果これらの条件が、経済の発展期においてではなく、大正時代半ば以降の養蚕業の不振、昭和恐慌から農山漁村経済更正運動期にかけての経済の停滞期に集中的にかたちづくられていったことが明らかとなった。

キーワード：近郊農業、産地市場、蔬菜出荷団体、し尿供給圏

## I 序 論

わが国の都市近郊の農業や農村が都市の農産物市場や労働市場への近接性の故に、一般の農業・農村とは異なった発展や変貌をとげてきたことについては、これまで地理学や農業経済学などの数多くの研究で、その多様な側面が明らかにされてきた。

渡辺（1967）は、わが国で近郊農業が歴史的に注目された時期は3度あると述べている。すなわち、第一は近世の半ばから末にかけて、江戸・大坂・京都の三都をはじめとした都市の発展による蔬菜類に対する需要の増大を背景とした近郊農業の発展である。第二は明治半ば以降、わが国の都市における近代産業の発展によって近郊農村が変貌をとげた時期である。この時期は、近郊農村が都市への蔬菜類の供給地として発展するだけでなく、商品作物生産の拡大にともなって農民層の分解がすすみ、離農農民は都市の労働市場へと流出していった時代でもあった。第三は東京が急速に膨張をはじめた大正半ば以降である。第一次世界大戦による好況で大都市、とりわけ東京に人口が集中し、周辺の近郊農村に大量の住宅地需要が発生した時期である<sup>1)</sup>。加えて、第二次世界大戦後の経済の高度成長下で都市近郊の農業・農村の変貌は農業生産、土地利用、農家世帯員の就業構造や農家経営など、多面的となり、近郊農村の空間的な範囲もいままでになく広範囲なものとなった。

これらの近郊農村における農業の発展は戦前・戦後を通じ、都市人口の増大によって生じた生鮮農産物に対する需要や宅地需要の増大など、都市の成長に起因する変化であったと考える

ことができる。すなわち、いずれの時期も都市近郊の農業が、産業や人口の集中にともなう都市の成長を発展の誘因としてきたと約言することができよう。

しかしながら、筆者は都市近郊の農業の発展は、都市の成長のみをその発展の誘因とするものではなかったと考える。農村の経済的な停滞も、換金性の高い商品作物の導入や、農産物のより有利な販売を目的とした出荷組織の形成を促し、近郊農業発展の基礎をかたちづかったのである。

本稿の課題は、東京近郊の農村における蔬菜栽培を中心とした商業的な園芸農業が、東京の都市成長を条件としながらも、両大戦間、とくに第一次世界大戦後の日本経済全般の不況と生糸の対米輸出不振を背景とした養蚕不況にみまわれた大正後半期から、昭和恐慌および農山漁村経済更正運動下にいたる昭和戦前期までの、わが国の農業・農村が長期間の経済的低迷状態にあった時期にこそその発展の基礎を形成したことを明らかにすることにある。

本研究では埼玉県を事例に、県内の各市町村史と県史を資料として、大正時代の養蚕不況以降、昭和戦前期の農村経済更正運動の時代にいたるまでの蔬菜園芸農業の発展と、それを支えていた産地市場の創設、出荷団体の形成およびし尿配給の組織化について論述する。

注

- 1) 渡辺善次郎『都市化と近郊農業の諸問題』国立国会図書館調査立法考査局 調査資料66-4, 1967年, pp.101-107

## Ⅱ 大正・昭和初期の埼玉県近郊農業

### 1 農村不況と商品作物の導入

東京の近郊農村は利根川、荒川の流域低地の水田地帯を除いた残りの部分の大半は、武蔵野台地、下総台地、相模原台地など、いずれも洪積台地の畑作地帯である。関東の畑作地帯においては明治以来、商品生産の中心は穀菽生産と養蚕にあった。畑地では大麦・小麦・陸稲の栽培と桑園が支配的であり、米麦以外で都市の農産物市場と結びついた畑作生産は、甘藷や玉葱に代表されるような、保存性の高い食用作物か工芸作物に限られ、鮮度が要求される蔬菜類の生産は都市の内部や近接した郊外農村に限られていた。

都市の農産物市場から隔たった農村における蔬菜や果実の生産は、元来、主として自給を目的としたものであり、生産物の一部が近隣の市町の地方市場で販売されることはあっても、農業経営の根幹はあくまで穀菽生産と養蚕業におかれていた。

埼玉県下の広い範囲で、それまでの米・麦などの穀菽生産とは異なり、また養蚕業とは別に、換金性の高い商品作物としてはじめて農業経営に取り入れられたのは甘藷であった。甘藷は当初、畑作の大麦・小麦の裏作物の一つとして自給的に栽培されていたが、畑作農村の商品作物として明治半ば以来、次第に普及していった<sup>1)</sup>。その結果、それまで畑作の夏作物として

重要な位置にあった豆類、蕎麦、粟、稗などは換金性の高い甘藷にとってかわられることになった。甘藷はその換金性と保存性の高さから、県下の多くの農村で、市場出荷を目的として生産された商品作物の嚆矢とみることができる。

生産された甘藷は東京方面のみならず、鉄道輸送によって東北・信越方面にも出荷された。大正以降、特に北足立郡と入間郡では甘藷の生産が急増した。1917～1919年の年平均の埼玉県下の甘藷の収穫高は13800トンであった。これを郡別にみると北足立郡が40.6%、入間郡が36.3%と両郡で全体の4分の3をしめていた。北足立郡からは、その約70%が東北・信越方面、約30%が東京へ、入間郡からは約25%が東北・信越へ、約70%が東京へ出荷されていた<sup>2)</sup>。

入間郡では1896年に所沢駅前の内国通運株式会社の中に「甘藷所沢組合」の事務所が設けられ、富岡村、松井村は同通運会社と契約を結び、生産した甘藷を東京に出荷した。同時にこの通運会社を通じて東京からし尿の入手もおこなわれていた<sup>3)</sup>。また北足立郡の与野町では、大正以降、与野駅前に甘藷問屋が開業し、周辺農家から甘藷を買付け、貨車で出荷をしていた<sup>4)</sup>。北足立郡では生産された甘藷の東京市場への出荷は、与野や浦和、大宮などの問屋を通じておこなわれるのが一般であったが、「東京出し」といって、リヤカーや荷車を用いて、個人で神田市場などへ運ぶこともあった<sup>5)</sup>。この入間郡や北足立郡の例は、産地市場や出荷団体が形成される以前の、近郊農村で生産された商品作物の出荷方法の例とみることができる。

第一次世界大戦後の不況や養蚕業の低迷は、埼玉県下の農村にも大きな影響を与えた。県下では水田の裏作が奨励され、緑肥作物を栽培して水田の生産力の向上が図られたり、それまで労働力不足や生産性が低いことを理由に十分に発達をみていなかった水田裏作に販売用の蔬菜類が広く取り入れられた<sup>6)</sup>。裏作のできない湿田で蓮根の栽培が普及しはじめたのもこの時期のことである<sup>7)</sup>。他方、畑作地域においても、養蚕業の不振を背景として、桑園の間作や、麦作の裏作として豆類や蔬菜類の栽培が拡大した。水田地域、畑地域のいずれにおいても、停滞的な穀菽農業・養蚕業にかわって、より換金性の高い作物を導入し、土地利用の高度化、経営の多角化を図ろうとしたのである。

また、この時期は限られた地域ではあったが、一般の農村が穀菽農業や養蚕業から多角化を指向したのとは異なり、東京市場への出荷を目的とした換金性の高い切花の栽培や、薑の軟化栽培など、当時としては特殊な園芸農業に専門化した農業の発達がみられた時期でもあった。

## 2 経済更正運動と副業奨励

昭和恐慌は米・繭をはじめ農産物価格の暴落を招き、とりわけ埼玉県下の畑作、養蚕農村は困窮をきわめた<sup>8)</sup>。1930年7月、北足立郡木崎村など36か村の農民は内務省、大蔵省に国税、地方税の延納、恩給制度の見直しによる農民負担の軽減、官公吏の減俸などを陳情した。代表者の木崎村佐々木辰二郎は「汗水垂らして作ったキャベツは五十個でやっと敷島一つにしか当

たらず、蕪は百把なければバット一つ買へません、……」と農民の窮状を訴えた<sup>9)</sup>。

不況に苦しむ農村経済の復興を目的とした経済更正運動は、一般に实际的な産業振興の側面よりも、共同炊飯や家計簿の記帳などの生活改善や精神主義的な節約奨励を重視したものであったと見られている。しかし、各町村で立案された自力更正計画の中には、緑肥作物の栽培を含めた水田裏作の徹底、園芸作物の増産やその加工の奨励、宅地などの遊休地での果樹栽培、肥料自給をかねた有畜農業、生産物の販売方法の改善や組織化、余剰労働力を利用した副業の奨励<sup>10)</sup>など、实际的に農家経営の改善を図ろうとする例もあった。この点について南埼玉郡荻島村で1933年に立案された経済更正計画を例にみてみよう。荻島村では耕種部門の改善のために、1) 1戸当り水田裏作緑肥2反歩以上作付、2) 全耕田に穀菽蔬菜の裏作、3) 耕作反別の3割以上に蔬菜花卉の作付、4) 大字北後谷、西新井、長島では田作付反別の2割以上にコンニャク、蓮根を栽培など、8項目の必行項目をあげている。また、園芸農産物の販売に関しては、村農会で農産物の審査を実施し、規格を統一して農事組合出荷部と協議の上、市場に共同出荷することを定めている<sup>11)</sup>。蔬菜の生産も一種類の野菜の生産増加で値崩れを招かないように、多種類の野菜を生産することが奨励された<sup>12)</sup>。

次に養蚕農村の経済更正計画の例として入間郡三ヶ島村の例をみてみよう。三ヶ島村の計画は、精神作興信条、農業経営改善、購買販売改善、金融改善の4部門に分かれ、周辺の農村に比し、経済計画の比重が大きかった。農業経営改善においては、1) 自給主義原則、2) 養蚕偏重の是正・桑園整理による耕地利用の改善、3) 桑園間作の普及<sup>13)</sup>、4) 余剰労働力の利用、5) 副業の選択、6) 有畜農業、7) 生産方法の改善、8) 自給肥料の増産、9) 蔬菜とその加工品の増産などが目標とされている。購買販売の改善に関しては産業組合や信用購買販売組合への農民の一元的な組織化を計画している<sup>14)</sup>。

自給原則をうたう三ヶ島村は荻島村に比べれば、経営の多角化や販売方法の改善に関して十分に具体的な内容を示していないが、養蚕農村が経済更正運動下において様々な経営改善の方策を模索していた例とみることができる。

この経済更正運動期には、町村の農会によって生産の統制が強化された。例えば農産物の優良品種の普及と統一を図り、これを農会が審査して共同出荷したり、し尿の購入も農会を通じておこなうなどの方策が各地でとられた<sup>15)</sup>。

このように農村経済の長期に及ぶ低迷は、伝統的な米麦、養蚕の農家経済からの脱皮のための、より多角的な農業経営部門の選択や副業の必要性を高め、結果として多様な近郊農業の発展の糸口をつくりだしたと考えることができる。

#### 注

- 1) 明治、大正期に埼玉県下で栽培された甘藷の代表的な品種は北足立郡木崎村の山田いち子によって1898年に発見された「紅赤」であった。その後、1924年に埼玉県農業試験場で「紅赤」を改良して

- 「紅赤埼1号」が育成され、県下に広く普及し、県下の甘藷生産の90%を占めたこともあった。『浦和市史』通史編Ⅲ，1990年，pp.422-423，同市史第4巻 近代資料編Ⅱ，1979年，pp.134-137
- 2) 『新編埼玉県史』通史編6 近代2，1981年，p.155
  - 3) 『所沢市史』下，1992年，pp.343-344
  - 4) 『与野市史』通史編 下，1988年，p.516
  - 5) 上掲，p.502
  - 6) 『越谷市史』第2巻，1977年，pp.511-512
  - 7) 『戸田市史』通史編 下，1987年，p.229
  - 8) たとえば、大里郡の八基村では1923年から1929年までの間に収穫量は50%増加したにもかかわらず、金額は3%減少した。この間、大麦の栽培も大幅に減少し、かわって大和芋や牛蒡、葱などの蔬菜の生産が拡大し、家畜の飼養数も増加している。前掲2)，p.495
  - 9) 前掲7)，p.317
  - 10) 副業の奨励は県や県農会でも大正期より事業がおこなわれていた。1918年には県の補助により県農会に副業に関する選任の職員が配置され、1922年には県にも副業選任職員が置かれ調査や指導がおこなわれた。同年に県農会は副業組合奨励規定をもうけ、10戸以上・3年以上の組合に奨励金の交付を定めた。奨励された副業は製筍、蕨細工などの伝統的な農家副業のほか、漬物製造、梅実加工、養鶏など都市の農産物市場への出荷を意図したものが含まれていた。この副業奨励は昭和に入っても続けられ、1933年には浦和に県立副業指導所が開かれ、各地で共進会、講習会、競技会が開催された。『大宮市史』第4巻，1982年，p.688，および前掲2)，p.158，pp.503-505
  - 11) 『越谷市史』第5巻 史料3，1974年，p.937，939
  - 12) 『八潮市史』史料編 近代Ⅱ，1983年，pp.481-482
  - 13) 埼玉県では1934年に「桑園混作奨励補助規定」により、桑園の畦間を広げ、間に他の作物を栽培するための費用の補助を定めた。前掲2)，p.506
  - 14) 前掲3)，pp.444-446
  - 15) 前掲6)，p.618

### Ⅲ 産地市場と出荷団体

明治以降、東京における人口増加と域内での生鮮農作物自給力の相対的な低下とともに、東京市に隣接する近郊の農村では、東京市場に対して多種類の生鮮農産物を出荷してきた。しかし、明治期・大正初期までのその出荷形態は、一部の作物を除いて個別農民による東京市内の市場への出荷や引き売りを主とするもので、組織的な共同出荷や産地市場を通じた東京市場への出荷は一般的ではなかった。そのため東京へ出荷が可能な農村は荷車による一日往復圏に限られ、出荷量にも限りがあった。明治期の埼玉県においては、農産物輸送に近距離は荷車、遠距離には鉄道が用いられていたが、大正期になると近距離の農産物の輸送に自動車も用いられるようになり、産地と市場を結ぶ輸送網が整えられていった。大正後半期から昭和初期には、

県内の各地に産地市場が相次いで創設され、これに対応して、農村では出荷団体が次々に組織されていった。

## 1 近郊産地市場の創設

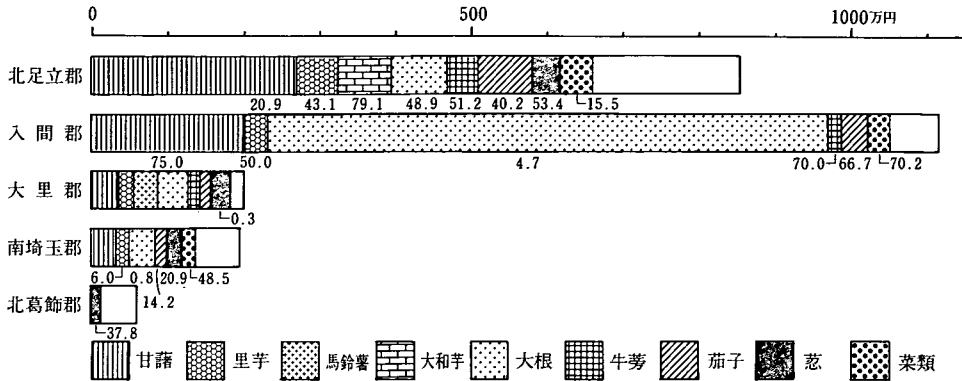
明治期・大正初期には、先述のとおり甘藷などの貯蔵性のある生産物は業者の手をへて東京市場へと出荷され、一部は東北・信越方面へも鉄道で出荷された。しかし、埼玉県下においては、鮮度が重視される蔬菜類を東京市場に個人で出荷できたのは、荷車が主要な輸送手段であった明治期から大正初期までは東京市西北部に隣接する北足立郡や入間郡の一部に限られていた。

産地市場の開設以前、埼玉県の近郊農村における個別農家による蔬菜類などの東京市場への出荷や引き売りは、その出荷量におおのずと限界があったばかりではなく、東京市場に販路を求めることのできる農村の範囲も限られたものであった。個別農家による荷車やリヤカーによる東京への輸送が可能な範囲は都心からおおよそ20kmを限度としており、これは東京からのし尿や厨芥の供給範囲とも一致した。また生産者が個別に東京の市場に出荷するにはかなりの費用を要し、加えて販売代金を後日徴収にいかねばならないという不便があった<sup>1)</sup>。

埼玉県下で生産された蔬菜は、産地市場が開設されるにつれて次第に東京市場へと出荷される割合が高くなっていった。1921年の蔬菜生産額の内、東京市場へ出荷された割合は、北足立郡は855万円で38.4%、入間郡は1116万円で26.3%と生産額、東京市場出荷割合ともに他郡を圧倒していた。以下、割合が高いのは北葛飾郡の61万円中の18.8%、南埼玉郡の196万円中の13.1%で、その他の郡はほとんど東京市場への出荷がないか不詳である<sup>2)</sup>。その後、東京市場への出荷割合を郡別に正確に知ることはできないが、1933年には県内産の各作物の東京市場への出荷割合は甘藷42%、馬鈴薯43%、牛蒡32%、カボチャ60%、西瓜50%と推定されている<sup>3)</sup>。

第1図は1921年における各郡の蔬菜の種類別生産額と東京市場への出荷の割合を示したものである。入間郡と北足立郡がきわだって蔬菜の生産額が多いが、両郡の東京市場への出荷割合は作物によって異なっている。例えば大根は北足立郡の場合、約半数の48.9%が東京市場へ出荷されているが、北足立郡にくらべて東京市場よりやや遠隔にある入間郡では生産量の約40%は、干し大根など加工用として消費されていたため、大根としての東京市場への出荷割合は低かったものと考えられる。甘藷については北足立郡は東北本線・信越本線などを輸送手段として、東北・信越方面を主たる市場としており、東京市場への出荷割合は少ない。これに対して入間郡は東京市場への出荷が4分の3を占め、東北・信越の市場への出荷割合は少ない。

産地市場の開設は、個別農家による東京市場への出荷が困難な地域でも、多くの労働力や時間をかけることなく、生産物を近くの市場に持ち込むことで、東京市場と結びつくことを可能にした。第2図は1928年の埼玉県下の魚青市場の分布と取扱高および設立時期を示したもので



第1図 郡別生産額および東京市場への出荷額割合（1921年）

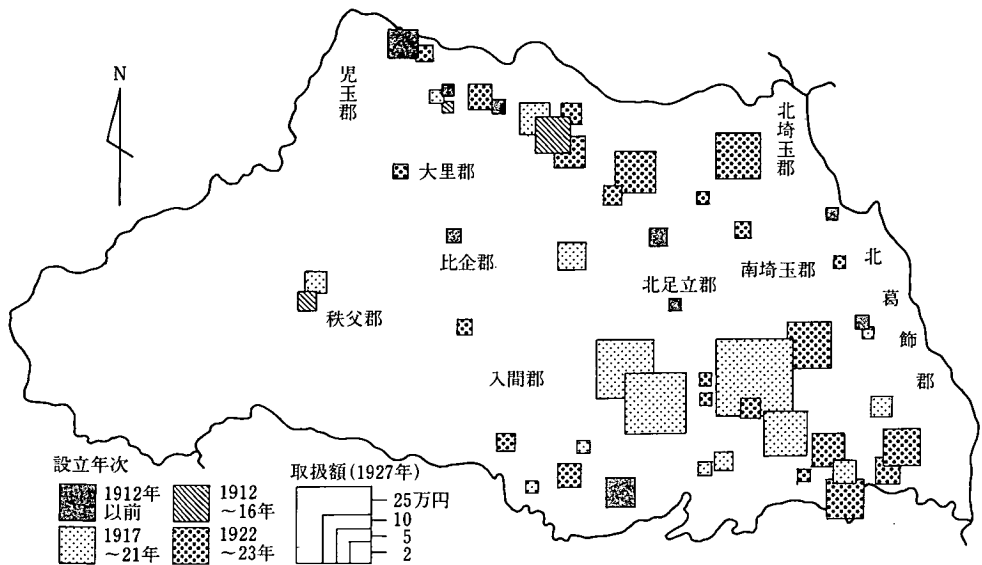
資料：『新編埼玉県史』資料編22 近代・現代4 産業・経済2，1982年，pp.237-241

注）グラフの下の数値は生産額中の東京市場への出荷額の割合（%）を示す。数値の記入のないものは不明。作物別の記載のない比企郡，秩父郡，児玉郡，北埼玉郡は省略した。

ある。当時，県下に64か所の魚青市場がみられた。その多くは主として東京区部に近い県の東南部と東北本線・高崎線の鉄道沿線に分布していた。

設立年別にみると，明治期12市場，1912～1916年5市場，1917～1921年14市場，1922～1928年33市場と大正期半ば以降，県下の市場が急速に増加していることがわかる。明治期および大正期のはじめに設立された市場は県内の各地域の中心に位置した市町に開設されたもので，水産物や日用品なども取り扱う消費地市場的な性格もあわせもっていた。これらの市場では周辺の農村で生産される「地廻り物」の農産物だけではなく，周辺農村では調達できない農産物については，県内の他地域や茨城県などの近県から入荷することもあった<sup>4)</sup>。このような市場が，周辺の農村における蔬菜生産の発展とともに徐々に産地市場としての性格を強めていったものと考えられる。そのような市場の一例として与野共同魚青市場をあげることができる。同市場は1924年に設立され，1928年当時は蔬菜，果実，魚，乾物を取り扱い，1か月に4日間開市されていた。1929年与野共立魚青市場と名称変更するとともに，「市場規則」に基づいて開設届が県に提出された。開設届にみられる設立理由では，農家の農産物販売の不利・不便をあらため，仲買商人の便宜と蔬菜生産者の発展を図ることが述べられ，産地市場としての性格が強められたことをうかがわせる。同市場は1930年に与野青物市場と再度名称を変更し，消費者や商店向けの魚類の販売を廃止している<sup>5)</sup>。

一方，大正期半ば以降，県東南部を中心として比較的取扱高の大きな市場が急速に増加していった。これら大正期半ば以降に開設された市場は，産地市場としての性格が強く，取扱高も開設時期の古い市場にくらべて大きく，近郊の蔬菜園芸農業の発展に重要な役割を果たした。



第2図 市場の設立と取扱額

資料：『新編埼玉県史』資料編22 近代・現代4 産業・経済2，1982年，pp.241-248

注）取扱額5000円以上の市場を表記。資料には取扱額5000円未満の市場が13みられる。

このようなあいつぐ市場の開設は周辺の農村における蔬菜生産の拡大を反映していた。1923年に中央卸売市場法が制定されて、市場の利益が売買利益から手数料へとかえられるなど、市場制度の近代化と食糧供給の安定が図られることになった。これを受けて県は1929年に「市場規則」を制定して県下の市場の近代化を進めることになった。同規則附則によって県内各市場は既設の市場も含め、「市場届」を県に提出することになった。1933年に提出された所沢青果市場の「市場届」の開設理由をみると「輓近当地方ノ蔬菜園芸栽培ハ、著シキ長足ノ進歩発達ヲナシ、其生産額亦頗ル多額ニ上リ、……」と近郊農業の発達と産地市場の開設との関係を示すとともに「一面町ノ戸口ハ、日ニ増加シ来リ、市場ノ使命ハ、愈々益ニ重キヲ加フルニ至レリ……」と消費地市場としての性格をなお強くもっていたことをあらわしている<sup>6)</sup>。

市場規則の制定以後、それまでの市場が個人経営であったり、特定の組合員だけによって利用されていたのを是正し、広く近郊農村の生産者が出荷できるような市場に改めるよう、個人経営の市場の株式化や市場合併などの再編成がすすめられた。

志木八百半市場と志木青果市場は、1929年に県内務部の通達により設備・業務の充実を図るべく、合併が勧奨された。しかし翌1930年に各々から市場継続許可願が提出され、この時には市場の合併の実現をみることはなかった<sup>7)</sup>。蔵青物共同市場は1930年に県より閉鎖的な市場の運営を改めるように指示された。県の「聴取書」はこの間の事情について「……堅実ナル業務ヲ営ムタメニハ、之以上加入セシメザル方針ナル旨答申アリ、依ッテ市場ノ健全ナル発達並ビ



ニ生産者販売業者相互ノ福利増進ヲ図ルニハ、広ク一般（青果物商、生産者等）ヨリ組合員ヲ募集シ、出資金モ可成少額（壹口五円位）トナシ、以ッテ随時加入セラルル様スルヲ適当ナルベシ……」と伝えている。しかし、このような県の方針にもかかわらず、蕨青物市場は従前からの11名の組合員による運営に固執し、後日再度協議の上、出頭するように命じられている<sup>8)</sup>。

このように「市場規則」制定以前の県下の青果物市場は、半ば消費地市場としての性格をあわせもつものもあり、同時に個人経営や少数の組合員によって閉鎖的に運営される市場が多かったと考えられる。生産物を東京市場へと仲介する産地市場の創設は、県下の近郊農業の発展に必須の条件であった。そのために県は個人経営市場の株式化や市場の合併を勧奨したが、それらは必ずしも順調に進んだわけではなかったのである。

## 2 蔬菜出荷団体の形成

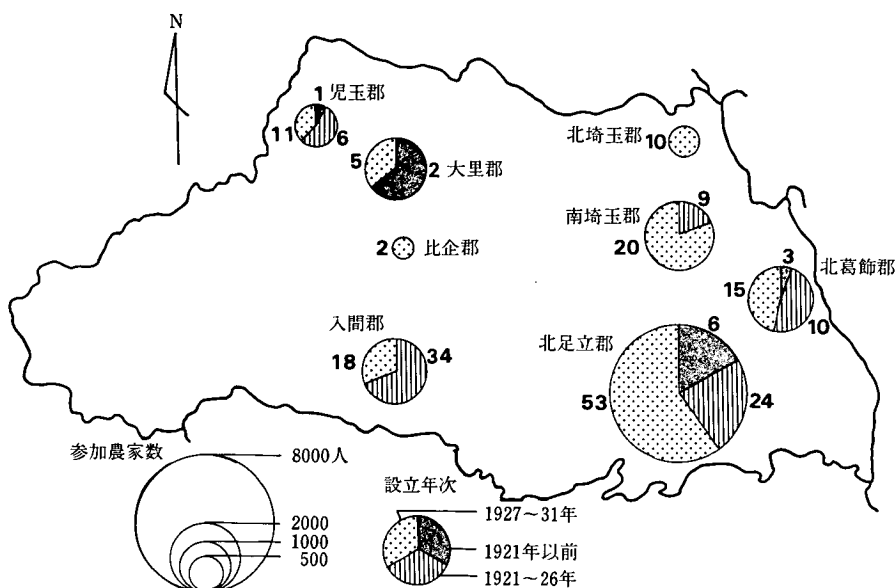
出荷団体の形成は産地市場の創設とともに県内の蔬菜園芸農業の発展に重要な役割を有していた。1921年の埼玉県から東京市場へ出荷された蔬菜の販売方法別の割合をみると、個人販売6割、共同販売4割で、次第に共同販売が増加する傾向にあった。個人販売は東京市より半径20km以内で、戸別にリヤカーなどを用いて出荷し、遠距離の地域ほど共同集荷所を利用し、自動車によった<sup>9)</sup>。

出荷組合の必要性は明治期に産業組合が設立される時期から認識され、とくに北足立郡では県内の他地域にさきがけて信用販売購買組合が設立されていた。しかし「それ以前からの東京千住市場や神田市場、あるいは県内各市場の間屋と農民との関係が深く、組合の買い取り、委託による販売事業は、制度だけは整えられたものの、現実の流通過程に割り込んでいく条件に欠けていた……」<sup>10)</sup>のである。

1932年の県内の農家組合、出荷組合など出荷農産団体数は136組合を数えた。第3図は1931年までに設立された出荷団体数と参加農家戸数を郡別に示したものである。北足立郡が組合数83組合、参加農家約8000人と県下で最大の規模を有していた。以下、南埼玉郡、北葛飾郡、入間郡が参加農家数約1700～2000戸とこれに続いている。明治期より馬鈴薯や大和芋の出荷を続けてきた2組合のある大里郡も比較的大きな参加農家数を示している。これに対して北埼玉郡や比企郡は組合数も参加農家数も小規模となっていた。

埼玉県農会では農政研究会に「本県の実状に鑑み農産物を有利に処理する方策」について諮問し、1927年の県農会総会において答申が提出されている。この答申には競争入札による穀物の共同販売、契約栽培・飼養、兵営・工場などへの直接販売、蔬菜・果実の加工販売などのほかに「出荷団体による統一ある大量出荷」や「市場取締り規則の制定による生産者保護」などが述べられていた<sup>11)</sup>。

第3図が示すように、実際にも昭和期に入ると、北足立郡、南埼玉郡、北葛飾郡、入間郡を



第3図 出荷団体の設立と参加農家数

資料：『新編埼玉県史』資料編22 近代・現代4 産業・経済2，1982年，pp.253-273

注）畜産，水産関係の出荷団体および出荷団体連合を除く。グラフ外の数値は出荷団体の数を示す。

中心に数多くの出荷組合が組織された。この出荷組合の族生は大正期から昭和初期にかけて，産業組合が当初の信用事業中心から販売・購買・利用の部門にもその組織を拡大して，より広範な農民を包摂するようになってきたこと，経済更正運動下で全農家の産業組合への加入が目標とされた<sup>12)</sup>ことを背景としていた。

これらの出荷団体は大別して二つに分けられる。一つは各町村の農会の組織の一部としての出荷部である。その区域は町村一円であり，参加農家数も数百戸を数えることが多く，取り扱う農産物・加工品も多岐にわたっていた。他の一つは任意組合としての出荷団体であった。これは大部分が各町村の字を単位として組織され，参加戸数は数十戸単位の場合が多かった。取り扱う農産物は農会の出荷部と同じように多種類に及んでいる場合が多いが，昭和期に入って設立された任意組合の中には，梨，栗，花卉，胡瓜，洋菜など特定の農産物に専門化した出荷団体がみられた<sup>13)</sup>。

昭和戦前期における近郊園芸農業の発展が出荷団体数の増加と不可分の関係にあったことは，当時の青果物の移出者別の移出量でもうかがい知ることができる。『神田市場史』によれば，1936年の府県別青果物移出において，出荷団体によるものが相対的に高い比率をしめるのは，関東地方では埼玉県，神奈川県，中部地方では愛知県，静岡県，近畿地方では大阪府であることがわかる<sup>14)</sup>。

このように農会の出荷部においても、また任意組合の出荷団体においても、取り扱う品目が多岐に及び、町村ないし字一戸を単位として組織されていたことは、一面ではこれらの出荷団体が、専門化した商品作物生産の発展によって生じてきたものではなく、経済的な困窮下にある農村の農産物やその加工品をわずかでも有利に販売しようとする意図のもとに創設されたものであったことをあらわしていると考えられる。

注

- 1) 『志木市史』近代資料編, 1988年, pp.701-702「志木八百半青物市場継続許可願」
- 2) 『新編埼玉県史』通史編 6 近代 2, p.537 2-27表
- 3) 上掲, p.537
- 4) 『与野市史』通史編 下, 1988年, p.522
- 5) 『与野市史』通史編 下, 1988年, pp.520-521, 『新編埼玉県史』資料編21近代・現代 3 産業・経済 1, 1982年 p.242
- 6) 『所沢市史』近代史料Ⅱ, 1988年, pp.498-499「所沢青果市場開設願書」
- 7) 前掲1), p.701「市場合同につき内務部通達」
- 8) 『新修蕨市史』資料編 3 近代現代, 1993年, p.433
- 9) 前掲2), pp.526-527
- 10) 『浦和市史』通史編 Ⅲ, 1990年, pp.428-430
- 11) 前掲2), p.497
- 12) 『川口市史』通史編 下, 1988年, pp.260-262
- 13) 『新編埼玉県史』資料編22 近代・現代 4 産業・経済 2, 1986年, pp.253-273
- 14) 出荷団体の他の移出者として「産業組合」, 「商人」, 「其他」があげられている。『神田市場史』下巻, 1970年, p.204

## Ⅳ し尿配給の拡大

都市から供給されるし尿は、園芸農業に限らず近郊農村の農業生産一般にとっても重要な肥料源となったが、とくに輪作をする蔬菜農家にとってし尿の調達は地力を維持するために欠かせない条件の一つであった。

1930年代後半、東京都から供給されるし尿は都内および千葉・埼玉・茨城・神奈川の各県に配給された。埼玉県はそのうち約40%と、最も多くの配給を受け、江戸川沿岸の町村を中心に、高い配給密度を示していた<sup>1)</sup>。

埼玉県農会がし尿供給事業を始めたのは1926年のことであった。それまでは農家が個別に糞尿業者から調達する方法が主流であったため、その配給範囲と配給量には限界があった。1921年には入間郡農会で東上線・武蔵野線（現西武池袋線）を利用してし尿の輸送に着手している。その後、1926年になって県農会がし尿の統制配給を開始し、さらに1930年の汚物清掃法改

正によりし尿処分事業が東京市の直営とされたことにより、東京市から埼玉県下へのし尿の配給範囲が拡大するとともに、配給量も飛躍的に増大した<sup>2)</sup>。

東京市から埼玉県下の各地へのし尿の輸送には自動車と船舶が利用された。埼玉県下の農村へ、東京から自動車でし尿が輸送されたのは、1935年以降のことであったが、1938年には自動車による輸送は全体の約60%をしめ、他は隅田川、江戸川、古利根川、元荒川、荒川、綾瀬川、新河岸川などの河川の船舶によった。し尿の供給は東京市の中心から半径40kmにおよび、供給を受けた耕地面積は県内の耕地面積全体の約3分の1にたった<sup>3)</sup>。

第1表は1937年に東京市から埼玉県に供給されたし尿の量を郡市別にまとめたものである。し尿の輸送には自動車と船舶が用いられたが、船舶にくらべ当時の自動車の輸送力は小さく、船舶輸送の便の少なかった入間郡のような地域には、東京市からのし尿の配給は十分に及ばなかった。これに対して、江戸川や古利根川などの水運の便に恵まれた北葛飾郡や南埼玉郡には、東京市の東部を中心とした配給区から船舶によってし尿の供給がおこなわれた。

1929、1930年の「南埼玉郡農会糞尿受渡事業」によれば南埼玉郡農会では、県農会とし尿の

第1表 郡市別し尿配給量（1937年）

単位：石

配 給 区	北足立郡	川 口 市	入 間 郡	南埼玉郡	北葛飾郡
足 立	120				75
荒 川	345(345)			160(160)	278(150)
本 所				295(295)	295(295)
向 島					360(145)
深 川					240(240)
城 東					100(100)
王 子	335( 75)	100(100)		50	
豊 島	230			320	
滝 野 川	50			205	185
小 石 川				255	215
浅 草	60			385(170)	260(250)
下 谷					50( 50)
京 橋				200(200)	
神 田					223( 40)
芝				280(280)	
牛 込	70	40		235	
淀 橋	438		270		
四 谷	195			245	
茨 谷	60				
中 野			219		
杉 並			119		
板 橋				75	

資料：『新編埼玉県史』資料編22 近・現代4 産業・経済2，1982年，pp.277-282

注：し尿の輸送には自動車と船舶が利用された。表中の括弧内の数値は船舶によるものの内数を示す。

取引契約をおこない、郡農会で毎月作成する糞尿配給表により、市町村農会に契約量を配給していた。実際の引渡しは、指定された河岸で県・郡・市町村農会の係員が立ち会っておこなわれた。1930年の同郡の配給対象町村および配給量・金額は、綾瀬川によるものが柏崎村ほか13町村・1組合（越ヶ谷園芸部）、約26000石・11000円、中川によるものが大相模村ほか1村、4700石・1700円であった。河岸によっては代金の前納による割引制度や、河岸からの自動車輸送も別料金で実施されていた<sup>4)</sup>。

し尿の受け入れには一時ストックするための貯留槽の建設や人員の配置が必要とされた。南埼玉郡の新和村農会では1934年に「尿尿配給計画」が立案され、容量2000石（5000荷）の貯留槽の建設、伝票による大字区長への利用申し込み、代金の支払いが取り決められた。利用者は区長を通じて代金を前納し、毎月均等に利用することが義務づけられ、5年間は貯留槽の建設費2000円の償還のために一荷10銭と定められ、償還が完了する5年後には8銭2厘位になると見込まれていた<sup>5)</sup>。同様に経済更正運動下の同郡川通村では、村内に3か所の貯留槽を設け、2名の配給員を置いて、農会発行の伝票と引き換えに農家にし尿を配給した。1936年の配給は約22000石、6600円にたった<sup>6)</sup>。

このように、し尿の組織的な受け入れには各市町村における貯留槽の設置、農会による伝票の発行や料金徴収、貯留槽からの運搬方法の確立が必要とされ、農村経済更正運動下にあった昭和戦前期にこれらの諸条件が順次整備されていったのである。

#### 注

- 1) 宮出秀雄『都市近郊農業論』実業之日本社、1950年、p.70
- 2) 1926年当時埼玉県農会によって統制配給されていたし尿の量は1000石たらずであったが、1938年には県農会では県下の139市町村に対して約8000石のし尿を統制配給していた。これは東京市のし尿供給量の約36%に相当した。『新編埼玉県史』資料編22 近代・現代4 産業・経済2、1982年、p.277、『新編埼玉県史』通史編6 近代2、1981年、pp.527-528
- 3) 『新編埼玉県史』通史編6 近代2、1981年、p.528
- 4) 『春日部市史』第4巻 近現代資料編Ⅱ、1992年、pp.384-386「昭和4・5年度南埼玉郡農会糞尿受渡事業」
- 5) 『岩槻市史』近・現代資料編Ⅰ 近代資料、1984年、p.600「新和尿尿組合規約」
- 6) 上掲、pp.602-603「川通村経済更正計画樹立指定村調」

## V 結 論

第一次世界大戦後の不況や生糸の輸出不振を背景とした養蚕不況、昭和恐慌期から農山漁村経済更正運動期に至る大正後半期から昭和戦前期は、わが国の農村にとって長期的な経済的停滞にみまわれた時期であった。農産物価格は低迷を続け、農家経済の困窮は慢性化し深刻化していった。

本論はこの間の近郊蔬菜園芸農業の発展の基礎的な条件について、埼玉県を事例に考察したものである。本研究を通じて明らかになった事は以下の3点である。

第一に、埼玉県のなかで、個別農家による東京市場への出荷が可能だったのは北足立郡と入間郡など、東京に近接した地域に限られていた。蔬菜園芸農業がさらに拡大・発展するためには産地市場の形成が不可欠であり、この産地市場は大正後半期から昭和戦前期を中心にして県内各地に開設されていった。

第二に、共同出荷は個別出荷に比して、出荷のための費用や労働を軽減し、特に蔬菜園芸農業の発展にとって欠かせない条件の一つであった。埼玉県下では明治期以来、産業組合の一部として出荷団体が形成されてはいたが、その本格的な展開は大正期から昭和戦前期に特徴的なことであった。

第三に、東京から埼玉県下の農村へのし尿の供給は、大正半ばまでは主として民間業者によるものであったが、大正後半期から県・郡・市町村農会の組織的な配給事業が浸透し、県内の広い範囲の蔬菜園芸農家によって利用可能な状況が作りだされていった。

以上のように、大正後半期から昭和戦前期は、産地市場の形成、出荷団体の創設、し尿配給の組織化により、蔬菜園芸農業地域の発展の基礎が形づくられた時期であったとすることができる。

## The Development of Horticulture in Saitama Prefecture, in the Taisho Era and the Early Years of the Showa Era

HARADA Toshiharu

Generally the growth of urban population increases the food consumption, and accelerates the developing process of commercial agriculture in the suburban area. In modern times the production of vegetables, fruits and dairy farming had taken the place of the grain production in this area.

As means of transport had been developed the horticulture producing vegetables and fruits had been enlarged. Especially in Japan the consumption of horticulture products grew according to the change of eating habits accompanying industrialization and urbanization in the Meiji Era, the Taisho Era and in the time of rapid economic growth after the Second World War. However the bases of the development, for example the markets in growing districts, the shipping associations, the systems for supplying manure to the suburban rural area were in the period of recessions.

In this research the author made a survey in Saitama Prefecture to pointing out the fact that such markets, associations and systems were made in the period of the recession of silkworm culture in the Taisho Era and the Showa Recession.

**Keywords:** Suburban Agriculture, Market of Agricultural Production Area, Vegetable Grower's Shipping Association, Human Manure Supplying Area.